



細田 家永

中央公民館閉館から早1年、建設予定は！ 鶴瀬西通り線と国道254交差点どうなる！

問 中央公民館が閉館となつて早1年が経とうとして、進捗状況は。

答 教育総務課長 平成24年度に基本設計業務を行い、終了後に議会に報告、平成25年度の当初予算に実施設計業務の委託予算を計上し、平成27年度開館に向けて準備を進めている。

問 27年度が完成ということか。

答 教育総務課長 27年4月からの供用（使える）になるかと思つている。

問 代替施設の利用者からの不満はないか。

答 生涯学習課長 文化会館、体育館、特に不満の声はないが、体育館利用者一団体より、定期的に予約が出来なくなった。と報告を受けている。

答 観光産業課長 特に不満は聞いていない。

答 自治安心課長 集会所も特に問題点、指摘はない。

答 政策秘書室副室長 庁舎3階の利用団体からは喜ばれている。

問 庁舎は狭いと聞いている。確定申告をしている部屋は借りられないのか。

答 財務課長 今のところ予定していない。



地域拠点施設建設予定地

問 鶴瀬西通り線、国道254交差点の進捗状況は。

答 都市計画課長 2月5日、県知事より土地区画整理組合設立の認可が下り、3月組合設立総会、7月頃、地権者に換地案の供覧、調整を行い10月頃、仮換地指定、移転補償交渉開始、などで工事着工は2年あととさき、ぐらになる。

問 以前、完成は平成32年と聞いているが、早くならないのか。

答 都市計画課長 業務代行方式の事業が順調に進めば、おおむね2年程短縮できるのではないかと思う。



公明党
内藤 美佐子

国の助成金活用で安心・安全の街づくり推進 「地域の元気臨時交付金」の申請について

問 公共事業の町負担分を8割カバーする交付金で、命を守る社会インフラ整備等の事業を行つてはどうか。

答 財務課長 対象事業は24年度補正予算にて対応した。今後追加の交付等あれば、事業を検討し活用する。

問 いじめ対策推進事業は。

答 学校教育課長 新年度、新たにスクールソーシャルワーカーの配置を見込む。

問 保育所の保育士不足解消に、給与の上乗せ分を補助する国庫補助事業は。

答 子ども支援課長 支給要件が合うようなら、申請が漏れないように民間保育所に情報提供していく。

緑の花のまちづくり

問 町民団体が土地所有者から空き地を借りて植樹や花壇を造つたり、ガーデンニングに励む個人宅の庭を一般に公開する制度の創設は。

答 都市計画課長 個々の緑地の質を高める有効な手段として貴重な提案である。

問 植樹や花で整備した「仮称・地域の庭」は、本町の観光資源にならないか。

答 観光産業課長 町の宝となりうる。町全体として



その他の質問

容器包装以外プラスチックを有価物として処理することについて

研究及び情報公開もする。

子どもの安全について

問 児童・生徒の給食アレルギーについて、教職員間での情報共有化と、自己注射薬工ピペン使用について教職員向け講習会の開催は。

答 学校教育課長 情報の共有化は行っている。実際の練習器を使用した講習会の実施を校長会に指示した。

問 各小中学校、下校時のスクールガード活動の状況は。

答 学校教育課長 学校応援団として登録しているが、活動については各小中学校で多少の違いがある。



公明党
岩城 桂子

大介護時代の支援体制の強化について！ 待つ支援から届ける支援のホームスタートを

問 介護保険制度がスタート時1割台だった男性介護者比率が3割を超え、親の介護で退職する離職者が増えている。この支援体制に町はどう取り組んでいるか。

答 健康増進課長 介護について在宅介護支援センターや地域包括支援センターで取り組んでいる。

問 男性介護者を支援するサロンの開催はどうか。

答 健康増進課長 町では介護者交流会や協働のまちづくり主催のサロンが開催されている。



ホームスタートの導入

問 子育て経験者が定期的に乳幼児家庭を訪問し、子育ての悩みを受け止め寄り添い傾聴するボランティア活動で、行政と民間の連携により家庭の孤立や児童虐待等を未然に防ぐ子育て支援のホームスタート導入は。

答 子ども支援課長 近隣の状況を把握しながら調査研究していく。

住民サービスについて

問 役場の駐車場に内部障がい者用の「ハートプラスマーク」や「マタニティマーク」の表示設置はどうか。

答 財務課長 今後他の設置や要望の動向を注視していく。

交通安全対策について

問 交通事故の多い川越街道と幹線16号線の交差点に以前から要望の早急な手押し信号機の設置の進捗は。

答 道路交通課長 昨年埼玉県警の指導により交通量の調査を行い早急に設置するよう東入間警察に強く要望した。照明についても検討していく。

その他の質問

① 高齢者虐待の現況と対策
② 赤ちゃん全戸訪問事業の取り組み
③ 期日前投票宣誓書の事前配布について



公明党
小松 伸介

町民のために福祉サービスの向上を！ 高齢者の足の確保は急務！公共交通の状況は

問 主眼は高齢者か。

答 政策秘書室副室長 交通空白地域・高齢社会に対応出来る足の確保を検討。一部地域だけでなく全町的な計画で研究を進めている。

問 今後の予定は。

答 政策秘書室副室長 提言を受け、実効性を議論し、町としての計画を策定。試運転を平成26年度実施予定。

体罰について

問 当時の状況は。

答 学校教育課長 平成24年12月に1件事故があった。

問 生徒の様子は。

答 学校教育課長 数日間休んだが今は登校している。

問 なぜ体罰に至ったのか。

答 学校教育課長 適切な指導出来なかつた事が要因。

問 学校への訪問状況は。

答 学校教育課長 指導主事や教育委員が年間30〜40回程度訪問している。

問 保護者等との連携は。

答 学校教育課長 保護者・地域の皆様と協力して教育活動行えるよう努める。

問 児童生徒への聞き取り調査は行っているか。

答 学校教育課長 生徒・保護者・教員に調査を行う。



ライフバス

パスポート窓口について

問 パスポート発行窓口を設置する自治体が増えていく。当町でも設置しては。

答 住民課長 専門的な職員設置が必要。現状難しい。

介護ボランティアポイント制度について

問 当町でも導入しては。

答 福祉課長 様々な課題があり、今後研究していく。

問 今後の対策は。

答 学校教育課長 一人ひとりに合わせた指導方法や複数の教員による指導等、組織的な指導体制を構築する。

問 誕生学の授業行つては。

答 学校教育課長 今後研究していく。



三芳みらい
井田 和宏

町民が健康で安心して過ごせるまちづくりを！

問 子ども達のために「安心安全基金」を創設してはどうか。

答 政策秘書室副室長 財政状況からも資金を集める仕組みづくりを検討していきたい。

問 「自然の森公園・総合スポーツ整備計画検討委員会」の進捗状況はどうか。



問 学校の遊具が使えない場合の子ども達への影響をどのように考えているのか。

答 教育総務課長 自発的な遊びが重要であり、遊びの選択肢が減る点においては影響があると考えているが、ケガ予防の観点から危険な遊具の使用は中止し、早急に対応したい。

問 町民の健康づくりの観点からも体験型市民農園については前向きに検討していきたい。

答 観光産業課長 町民の健康づくりの観点からも体験型市民農園については前向きに検討していきたい。

問 町の魅力を内外に発信し、町のブランド化を進めるためのシティブロモーションを今後どのように進めていくのか。

答 政策秘書室副室長 町単独ではなく、他自治体や民間企業と連携して協議会を立ち上げ研究していきたい。

問 遊休農地の活用をどのように考えているのか。

答 観光産業課長 遊休農地の面積は平成24年10月の時点で3.6haであった。活用については国が進める「一人・農地プラン」を進めていきたい。

問 体験型市民農園についてはどのように考えているのか。

答 観光産業課長 町民の健康づくりの観点からも体験型市民農園については前向きに検討していきたい。

問 町の魅力を内外に発信し、町のブランド化を進めるためのシティブロモーションを今後どのように進めていくのか。

答 政策秘書室副室長 町単独ではなく、他自治体や民間企業と連携して協議会を立ち上げ研究していきたい。

問 健康づくりプログラム等ソフト面の充実をどのように図っていくのか。

答 都市計画課長 これまで協議を重ねてきたものを3月中に最終的な答申としてまとめる予定である。

問 健康づくりプログラム等ソフト面の充実をどのように図っていくのか。

答 都市計画課長 町民との協働や民間活力の導入を検討していきたい。

公民館使用料減免規定・名称は変えないで 上富拠点整備は直近の県事業も取り込むべき

日本共産党
杉本 しげ



問 国の強力な推進指導はなくなったが、図書館だけは例外だ。しかし図書館法では、入場料や資料の利用に対し対価の徴収を禁じている。また、指定期間の存在は蔵書計画、専門性の蓄積を困難にするなど

指定管理者導入問題

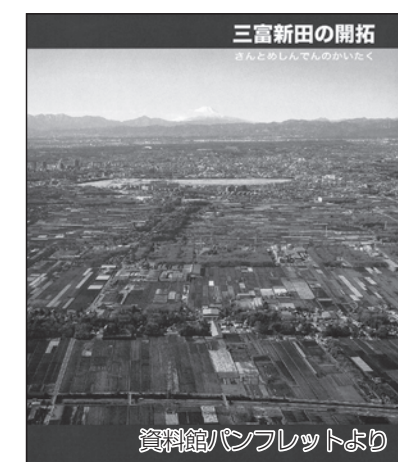
問 国の強力な推進指導はなくなったが、図書館だけは例外だ。しかし図書館法では、入場料や資料の利用に対し対価の徴収を禁じている。また、指定期間の存在は蔵書計画、専門性の蓄積を困難にするなど

問 公民館が住民の自由な学習・文化活動の場であり自由なたまり場として差別なく均等に開放されるためには、公民館は無料でなければならぬ。こうした理念のもとに減免基準が設けられ、実質多くの団体が無料だ。減免基準は変えるべきでないのか。

答 公民館長 公民館運営審議会の答申を受け検討している。

問 公民館は地域住民の自由なたまり場、身近な場所に設置されるべき。上富・北永井地域の公民館として名称は残すべきでは。

答 公民館長 そうした意見や新しい名称にという意見もある。内部で検討している。



三富新田の開拓
資料館パンフレットより

問 町の上富地域拠点整備基本方針は、農業センターの場所に農産物直売コーナー、地域コミュニティ施設、ビクターセンター等予定しているが、近くに県の近世開拓史資料館用地があり、その基本構想と町の事業とが重なる。県に強く働きかけ共同はできないか。

答 県は確かに構想は持っているが、厳しい財政状況から進展していない。借りるなど有効活用も難しい。

指定管理者制度はなじまないのでは。

答 図書館長 きめ細かな図書サービスをしている。公営で存続したい。今後民間活力導入の研究をする。

県の近世開拓史資料館構想を活かすべき

問 町の上富地域拠点整備基本方針は、農業センターの場所に農産物直売コーナー、地域コミュニティ施設、ビクターセンター等予定しているが、近くに県の近世開拓史資料館用地があり、その基本構想と町の事業とが重なる。県に強く働きかけ共同はできないか。

答 県は確かに構想は持っているが、厳しい財政状況から進展していない。借りるなど有効活用も難しい。



三芳みらい
秋坂 豊

住民が元気で暮らせる支援策について シルバーポイント長寿応援制度の創設を

問 レセプト点検をどのように活用しているのか。

答 住民課長 第三者による点検を行い、疑わしい部分については報告をいただき、当事者に連絡することになっている。

問 国民健康保険加入者の状況について現状は。

答 住民課長 現在の国民健康保険加入者数は、1万1970人となっている。

問 この人数は、住民全体のどのくらいになるのか。

答 住民課長 三芳町住民の31・5%になる。

問 国民健康保険加入者の中で、65歳以上の比率は。

答 住民課長 35・4%程度かと思われる。

問 ここ数年の医療費の動向は、どのような状況か。

答 住民課長 年々増加しているのが実情だ。

問 そのことが一般会計からの繰入金増の要因か。

答 住民課長 指摘のとおり。

問 保険税の収入状況について、収納率が90%を超えているようだがどうか。

答 住民課長 税務課の収入担当者が、努力をした成果だと思う。

問 ジェネリック医薬品の反映状況はどうか。

答 住民課長 ここ数年の状況は、伸びているのでかなり浸透していると思う。

問 健康診断で人数に制限はあるのか。

答 保健センター所長 定員を決めて応募しているが、定員割れの状況もある。

問 特定検診で異常があった場合のその後は。

答 保健センター所長 積極的支援等行っている。



福祉行政について

問 障害手帳を所持している住民は何名いるのか。

答 福祉課長 24年末で1370名である。

みずほ台駅前の環境整備について 横浜からの直通運転を機に三芳町のPRを

石田 豊旗



問 近隣の行政で行っている駅周辺の歩行喫煙禁止について、三芳町も積極的なマナーの啓蒙活動が必要では。

答 環境課長 多くの町民も通勤等で駅を利用しており、路上喫煙の禁止、ごみのポイ捨ての禁止について



みずほ台駅前

問 西口駅前の放置自転車整理業務について三芳町の負担割合が撤去保管の放置自転車所有者割合で65%となっているので、監視員を駅前が無理なら竹間沢にある放置自転車保管場所を三芳町から出せないのか。

答 自治安心課長 三芳町のシルバー人材センターの活用を富士見市と協議していく。

その他の質問

①公園・子ども広場の砂場の衛生管理について

②集中豪雨時等で道路の冠水箇所のマンホールの安全対策について

③法令遵守の面から町の条例、規定等で範囲が定められていない部分の勝手な運用について

問 3月16日から東上線が横浜方面から直通運転となるが三芳町の観光をどのようにしていくのか。

答 観光産業課長 観光のホームページも3月末には出来、情報発信するとともにプロモーションに関して積極的に記者クラブ等を活用していく。

理解を求めてきたが更なる条例の制定等検討する。

問 町外から三芳町に来る電車利用者に対し、駅を出ても何も案内も無いが具体的な対策は。

答 政策秘書室副室長 過去に提案頂き、鶴瀬、みずほ台駅前に案内板を設置すべき富士見市と協議、設置工事費等の見積をしたが、事業の優先順位等検討の中で断念をした。



日本共産党
増田 磨美

待機児童解消と耐震工事中移転先の安全は バスの通らない地域の住民には選択制を

問 平成25年度の保育所入所希望者は1歳56名・2歳48名だが町内保育所全体の1歳児受け入れ可能人数は42名・2歳児32名なので現時点で待機児童が出ることは明らかであるが対策は。

答 **子ども支援課長** 家庭保育室や保育所等の一時預かりを利用してほしい。

問 平成25年度に第2保育所・26年度には第3保育所が耐震工事を行う。その間今年度で閉所を決めた第1保育所で保育を行うことになっている。まだ使う予定だったのはわかるが、老朽化が問題で閉める施設を仮設保育所として使うのであれば調査を行い補強・補修等をおこなってから使用すべきではないか。

答 **子ども支援課長** 町の建築物耐震改修促進計画に基づいて耐震診断は行わず閉所を決めた。27年3月まで使用予定だったので利用する。改修は考えていない。

問 命と安全を守るためには安全確認をしてから使用すべきではないか。

答 **町長** 安全面を確保しながら保護者にも理解を求めながらやっていく。

問 第1保育所用地の有効

問 避難所の防災用品として発電機があるが、地下水のくみ上げ用と照明などで使用する発電機が別に備えられているか。

答 発電機は1台を備えている。昨年の防災訓練からも備蓄が十分とは言えない状況だ。財源の問題もあるが、備蓄は今後の優先課題として検討する。

問 避難所のトイレ対策は。

答 **自治安心課長** 各避難所に非常用トイレ1台、トイレットペーパー1台、簡易便器セットを10セット常備している。その他に本部倉庫に集中配備している。状況に応じて地域に配備する。

問 避難所等での区に非加入の住民に対する対応は。

答 **自治安心課長** 区への加入・非加入に関わらず、公平な対応を行っていく。



平成24年度で閉所になった第1保育所

問 高齢者のための施策

問 交通空白地の70歳以上の住民には、バス券かタクシー補助券制度を導入し選択制にすべきでは。

答 **福祉課長** いろいろな問題があり難しいと思う。

町の防災計画について 地域防災の初期行動に関して

三芳みらい
山口 正史



問 地域防災初期行動マニュアルが作成され、災害時には行政区等が大きな役割を担うことになっているが、行政区の防災訓練はどのように考えているか。

答 **自治安心課長** 実際に訓練に参加することで、課題が見えてくる。また体験することで災害時の行動が身につくため非常に重要だと考えている。

問 一時的避難所として区の集会所が指定されているが、耐震等に問題は無いのか。

答 **自治安心課長** 古い集会所も新耐震基準であることから、致命的な損傷にはならないが、ガラスの破損防止等を改修・修繕を進めるなかで考慮したい。

問 集会所の防災用品は。

答 **自治安心課長** 昭和59年頃に小さな防災倉庫と同時期にスコップ、釜等も配布したが、その後の物品の補充は行政区が行う事になっている。詳細は把握していないが、今後は防災用品の備蓄を働きかけたい。



問 避難所の防災用品として発電機があるが、地下水のくみ上げ用と照明などで使用する発電機が別に備えられているか。

答 発電機は1台を備えている。昨年の防災訓練からも備蓄が十分とは言えない状況だ。財源の問題もあるが、備蓄は今後の優先課題として検討する。

問 避難所のトイレ対策は。

答 **自治安心課長** 各避難所に非常用トイレ1台、トイレットペーパー1台、簡易便器セットを10セット常備している。その他に本部倉庫に集中配備している。状況に応じて地域に配備する。

問 避難所等での区に非加入の住民に対する対応は。

答 **自治安心課長** 区への加入・非加入に関わらず、公平な対応を行っていく。

大型総合病院周辺の道路改良、歩道整備を！ 変わる交通状況！国・県と早期連携を！

久保 健二



問 藤久保交差点の改良工事だが、今後どのように推進していくのか。

答 **道路交通課長** 今現在、右折禁止の解除を目的として用地買収を行っている。工事が完了すれば右折禁止は解除されると聞いている。

問 鶴瀬駅西通り線の国道接続部付近の拡幅工事はいつ頃行われるのか。

答 **都市計画課長** 2月初めに区画整理の認可を受け、仮換地指定並びに移転補償等がスムーズに進んだとして2年先着手ぐらい。

問 国道と鶴瀬駅西通り線の接合部分は区画整理とは別の事業になると思うが、この部分の改良と道路の拡幅が最短で完了できるように進めて欲しいと考えるが。

答 **道路交通課長** 区画整理で西通り線の出口までの拡幅と平行して、国道との接合部分の交差点の工事も進めていきたい。

問 歩道もない安全確保も出来てないまま大型総合病院がオープンしてしまったように思えるがどう捉えているのか。

答 **道路交通課長** 県の回答だが、現在町内3箇所の工事が行われており、その



今後歩道設置が待たれる県道三芳・富士見線

その他の質問

危険箇所13箇所（竹間沢小付近・上富小学校付近）について



三芳みらい
菊地 浩二

地域医療を考える 公共交通など足の確保をどう考えていくか

問 藤久保にある医療機関が閉院となる。影響をどのように考えるか。

答 **保健センター所長** 今までかかりつけ医として通われていた方には非常に不便になる。

問 閉院に伴い地域医療について住民からは不安の声が上がっている。近くに行けばすぐに診てもらえた安心感があったがそれがなくなってしまう。すぐに医療機関を増やすことは難しいが、対策等の検討はどうか。

答 **町長** 医療機関の閉院で地域の方は不安であろうし、お困りのことと思う。全国的にみても埼玉県は医師が少ない現状があり、県でも医師の増員を図っている。また東入間医師会と連



携を回りながら地域医療の充実を進めていきたい。

問 住民が安心して受診できるようにするためには公共交通の整備が必要だが、すぐに立ち上がるとはいえない。暫定の処置等を検討すべきではないか。

答 **町長** 政策研究所で新しい公共交通について研究している。コミュニティバスやデマンドタクシーにしてもそれなりに費用がかかる。方向性としてはコミュニティバスだが、選択肢としてタクシー券についても議論があった。何らかの形でタクシー券も考えていく必要があるかと思ったりしている。提案を頂いたばかりなので今後検討したい。



日本共産党
吉村 美津子

生活保護の基準は、引き下げるべきでない。 水道料金の値上げは、するべきでない。

安倍政権が打ち出した生活保護削減は、総額1190億円だ。うち、食費や光熱費など日常の暮らしに欠かせない生活扶助基準を8月から3年かけて引き下げ、扶助費670億円削減する。小泉元首相の「構造改革」によって社会保障の国負担分が大幅に削減された。8年間で削られた公費総額は、8兆6360億円になる。

町における受給者の現状と2015年度以降では70代以上の夫婦の場合、生活扶助費は現在月額おおよそ10万6千円、引き下げになると約10万3千円になる。20〜40歳単身者は7万8千円が約7万5千円となる。

問 生活保護の利用率は、日本は1.6%だが、当町では、どの位の利用率か。
答 福祉課長 1.34%。

問 生活保護制度の周知を広報で行うべきでは。
答 福祉課長 検討する。

問 生活保護基準の引き下げは、介護保険料や利用料の減免、保育料、就学援助制度、最低賃金等影響を及ぼす。就学援助制度に柔道着やPTA会費、生徒会費も助成項目に加えては。



生活保護申請 福祉課窓口

問 学校教育課長 研究、検討してみたい。

問 地方自治体から国へ、「生活保護基準の引き下げ」を行わないように声を上げていくべきではないか。
答 町長 国も財源が厳しい。国の動向を見たい。

水道料金値上げやめよ

問 現金及び預金が5億9549万円もある。値上げの必要はない。町内業者のうち40社で年間93万㎡の地下水を汲み上げている。地下水は生活水とし、業者に地下水の一部を水道水の利用に代えてもらい、給水収益を増やしてはどうか。
答 町長 企業の考え方もあるので、協力は厳しい。

今後の予算方針について 効果的な国庫補助金の活用を！

三芳みらい
抜井 尚男



問 25年度も多くの財政調整基金を取り崩しての予算編成となるが今後の予算方針についてどう考えるか。
答 政策秘書室副室長 25年度、歳入は国の補正予算に伴う補助金を積極的に活用する。歳出は緊急対策をもって抑制を図っていく。

問 通学路の危険箇所対策についての現状と見解を。
答 道路交通課長 数箇所について問題がないとは考えておらず更なる検証を続け安全対策を高めていく。

問 道路維持管理修繕計画は計画通り進んでいるのか。
答 都市計画課長 3カ年計画を立て進めているが交通量増加や予算その他の要因で計画通り進んでいない。

問 公共施設ストックマネジメント計画の進捗は。
答 政策秘書室副室長 公共施設の将来の更新費用を推計し財政の見通しをたてながら現地調査をもとに方針や実施体制を示し、25年度には方針を具体化させ年次ごとの実施計画を中長期的に示す。道路修繕計画も策定する予定である。

問 富士塚土地区画整理事業の町支出補助金の見込みは。



問 都市計画課長 事業の効率化等を考慮し業務委託方式とし、6億3900万の補助支出を見込んでいます。
問 スマートICフル化の支出及び土地利用は。
答 政策秘書室副室長 13億強を見込、3号線周辺は緑の保全をしつつ実態に即した利用計画を検討する。

問 日本経済再生に向けた緊急経済対策国庫補助金を積極的に活用すべきでは。
答 政策秘書室副室長 内容を精査し対応できる分は早急に各所管課に情報提供し積極的に活用していく。

問 地域防災初期行動マニュアルの周知・訓練は。
答 自治安心課副課長 行政区と防災訓練を実施する。

意見書

意見書第1号

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

脳脊髄液減少症の治療法としてブラッドパッチ療法の有効性が認められつつも、保険適用外であり診断基準も定まっていないため、患者・家族の苦勞は大きい。診断・治療の推進を図るべく、ブラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度に保険適用することを求める。

意見書提出先
内閣総理大臣 総務大臣
文部科学大臣 厚生労働大臣
国土交通大臣

意見書第2号

B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書

300万人以上いると推定されるB型・C型肝炎感染者等はその多くは集団予防接種や注射針・筒の使い回し、輸血、血液製剤の投与などの医療行為による感染が原因と推測される。いつでも安心して治療を続けられるために、肝炎治療と生活を支える公的支援制度の確立を強く要望する。



意見書第3号

生活保護基準を引き下げないことを求める意見書

政府は、生活保護費に当たる生活扶助を2013年度、14年度、15年度の3年間で670億円も段階的に引き下げることとした。生活保護世帯の96%が影響を受ける。生活保護基準が下がると地方税の非課税基準にも影響を及ぼす。低所得者の暮らしの基盤を壊す基準引き下げはやめるべき。

意見書提出先
内閣総理大臣 財務大臣
厚生労働大臣 参議院議長



公明党

意見書 第2号 B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書について

集団予防接種の注射使い回しで国の責任が問われたB型肝炎訴訟は和解基本合意したが、和解成立は1割に満たない。汚染された血液製剤投与の有無を立証するカルテの無いC型肝炎患者の救済も課題である。幅広い患者救済に国は努力すべきで、意見書に賛成する。

日本共産党

意見書 第2号 B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書について

B型肝炎・C型肝炎患者の多い中、国は「肝炎対策基本法」を施行。だが、治療への公的支援を受けられる対象者は、ほんの一部にすぎず、多くの人は救済を受けられず生活に苦慮している。国は、B型・C型肝炎患者救済のために、肝炎治療と生活を支える公的支援制度を確立すること。

賛成討論

厚生文教常任委員会所管事務 調査報告

厚生文教常任委員会は、平成25年1月22日(火)～23日(水)、学力向上対策について調査・研修のために、秋田県大仙市立高梨小学校と大仙市教育委員会を訪問しました。高梨小学校では、1年生から6年生までの授業参観、情報交換及び懇談をしました。算数など授業によっては少人数学級体制をとり、1学級を2クラスに分けて、同一問題を解くなど、きめ細かい丁寧な授業を展開しており、生徒の考え方を引き出す授業をしていました。



三芳町として活かしたいことは…

1 教育委員会、学校、家庭、地域住民、大学、各種団体が協力し「多くの目で子どもを育む」を実践したい。

2 「わかる授業の徹底」の第一歩として、少人数学級の実現、説明できる力を身に付けさせる。支援員の配置に、より一層の充実と教育専門監の配置事業の実施を望む。

三芳町上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会

委員会開催経緯

平成24年12月3日に第1回委員会を開催し、平成25年4月9日までに12回の委員会を開催。

主な委員会活動内容

平成24年12月11日及び平成25年1月15日要望提出者6名より意見聴取
平成25年2月7日及び10日の2日間に行ったり現地調査

【調査項目】

- ① 外トイレの現況
- ② バス駐車発生時の状況
- ③ 駐車場の利用状況
- ④ 駐車場増設以外の通行危険回避安全対策の検討
- ⑤ 旧島田家管理人への意見聴取
- ⑥ スクールガードへの通行危険状況調査
- ⑦ 近隣住民への聞き取り調査



【近隣聞き取り調査項目】

- ① 近隣の皆様へ駐車問題等での苦情(平常時、イベント開催時、選挙時投票所)
- ② 平日の登下校や日曜日(少年野球等)の子供たちの通行危険について
- ③ バスが駐車場等に駐車しているときの危険について
- ④ 農業センター、旧島田家住宅及び上富2区集会所の駐車場増設の意見確認



【意見交換会を開催】

平成25年3月9日意見交換会を三芳町総合体育館3階研修室にて19時より開催。参加人数、36名。多くの町民の方に参加いただき、活発なご意見を多数いただきました。委員会運営等の参考とさせていただきます。



3月定例議会を傍聴された方からご意見・ご感想をいただきました。

傍聴席からのご意見

本会議

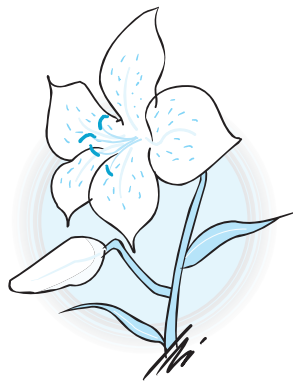
介護問題は、ある日突然身にせまってくる場合が少なからず考えられます。介護予防は特に力を入れていただきたいと思えます。誰れしも介護される方にも介護する方にもなる可能性があり、啓発活動、予防を考えていくことが大切だと思います。

(藤久保 Yさん)



公共交通について
お年寄が多くなっているなかで多勢の意見(バス停の設置)・体罰 あってはならない
家庭の中で話し合う事も大事なのでは。
・ボランティア
・メリットもあって良いかと思えます。励みにもなる。

(藤久保 Mさん)



質問と答えがかみあっていない。これで良いのですか?

(藤久保 Yさん)

返答の方々 国の行政の様子を見ながら対処すると答えが多く、三芳町独自で弱い立場の人を救っていく姿勢が見られないのがとても残念でした。

(上富 Tさん)

予算特別委員会

予算はその年度の重要課題です。本会議で審議した方が良いと思えます。国会中継を良くテレビで見取りますが、今回初めて町議会の議場に傍聴にきました。普段なかなか足を運ぶことができませんが休日議会が開かれて出席できてよかったです。議員の皆さまにおかれましては、日常ご多忙で休日は休養に努めたいと思えますがご活躍くださいますようお願い申し上げます。

※他にもたくさんのご意見をいただきましたが、一部を紹介しました。



3.11東日本大震災被災者に対し、予算特別委員会にて黙祷を実施

【傍聴者数内訳】																					
計	本会議以外										本会議			日程	人数						
	3月29日(議運)	3月26日(議運)	3月21日(議運)	3月19日(改革)	3月15日(上富)	3月14日(予算)	3月12日(予算)	3月11日(予算)	3月10日(予算)	3月7日(全協)	3月6日(総務)	2月26日(議運)	3月29日			3月26日	3月21日				
65名	0名	0名	0名	0名	2名	1名	0名	5名	12名	2名	0名	0名	2名	0名	0名	0名	6名	20名	8名	7名	0名



議会活動日誌

2月

- 4日 議会運営委員会
- 6日 議会改革推進特別委員会
- 7日 上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会
- 10日 上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会
- 20日 議会改革推進特別委員会
- 22日 上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会
- 26日 議会運営委員会
- 26日～3月26日 第1回定例会

3月

- 6日 総務常任委員会
- 7日 全員協議会
- 9日 上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会
- 10日 予算特別委員会
- 11日 予算特別委員会
- 12日 予算特別委員会
- 14日 予算特別委員会
- 15日 上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会
- 19日 議会改革推進特別委員会

- 21日 議会運営委員会
- 26日 議員研修会
- 29日 第2回臨時会
議会運営委員会

4月

- 3日 議会改革推進特別委員会
- 4日 埼玉県町村議会議長会役員会
- 5日 議会だより編集委員会
- 8日 議会運営委員会
- 9日 上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会
- 12日 議会だより編集委員会
- 15日 入間郡町村議会議長会総会
- 17日 議会改革推進特別委員会
- 19日 総務常任委員会
全員協議会
議会改革推進特別委員会
- 20日～21日 ふれあい座談会（議会報告会）
- 22日 第3回臨時会
- 24日 上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会

次の議会定例会は

6 月 3 日

開催予定です



皆様の傍聴を
お待ちしております

編集後記

2月26日から開催された平成25年第1回定例会は予定された21日では終わらず、26日まで延期され、更に29日には臨時会まで開催され、年度末ギリギリになって平成25年度一般会計予算が確定されました。予算・決算を委員会方式で審議するようになり、各事業についてかなり細かいところまで質疑出来るようになりました。

また一般質問は議長を除く14名の議員が行い、町政全般に渡り問いたしました。議会が改選され2年が経ち、各議員の「質問力」が向上していることを実感しています。

町政を問い質す際に議員が自ら情報を集め、質問を組み立てていくさまは見応えがあります。ぜひ多くの住民の皆さまに議会を傍聴していただきたいと思えます。これから任期後半の折り返しです。これからも精一杯努力して参ります。

議会だより編集委員会
委員 菊地

委員長 吉村 美津子

副委員長 久保 健二

委員 菊地 浩二

委員 石田 豊旗

委員 小松 伸介

議長 山田 政弘